

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 宏
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町8番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町8番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高(千円)	11,084,124	-	-	-	-
経常利益(千円)	441,641	-	-	-	-
当期純利益(千円)	320,110	-	-	-	-
純資産額(千円)	3,053,003	-	-	-	-
総資産額(千円)	13,708,464	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	212.95	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.32	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.27	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	11.06	-	-	-	-
株価収益率(倍)	13.84	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	481,686	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,641	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,294	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,562,321	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	244 (140)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期において、連結子会社であった株式会社ケアフレンドの当社が所有する株式すべてを平成17年5月26日付で売却したため、連結財務諸表は作成しておりません。また、これにより第25期より連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

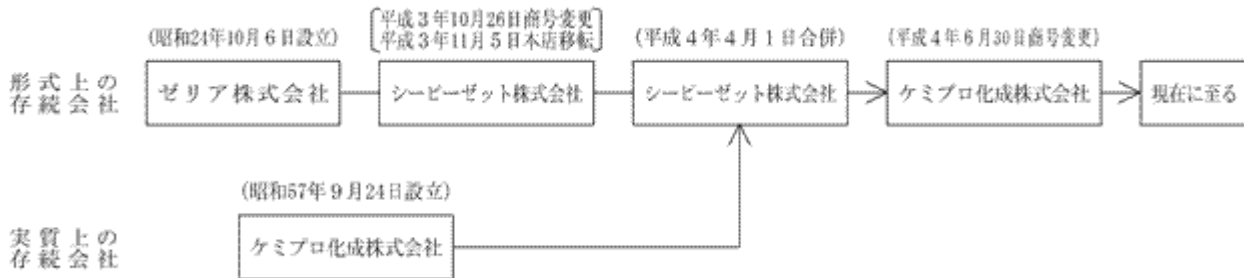
回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高(千円)	10,373,398	10,199,162	10,569,508	10,027,311	8,609,754
経常利益又は経常損失() (千円)	448,166	190,433	211,075	183,794	451,516
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	449,842	128,942	168,450	44,869	466,104
持分法を適用した場合の投資 利益(は損失)(千円)	-	6,177	70,947	-	-
資本金(千円)	1,654,363	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(株)	14,363,346	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613
純資産額(千円)	2,961,943	4,073,261	4,132,073	4,053,589	3,478,448
総資産額(千円)	13,517,301	13,648,357	13,273,104	12,711,809	13,407,797
1株当たり純資産額(円)	206.60	245.54	249.13	244.48	209.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	31.37	8.75	10.16	2.71	28.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.91	29.84	31.13	31.89	25.94
自己資本利益率(%)	16.43	3.67	4.11	1.10	-
株価収益率(倍)	9.85	46.86	25.59	87.08	-
配当性向(%)	15.94	57.14	49.21	184.5	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	271,177	1,134,411	149,398	890,899
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	20,053	143,923	668,906	135,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	27,550	871,631	314,146	2,038,433
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,820,450	1,939,306	849,574	1,861,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	185 (-)	189 (23)	195 (12)	216 (11)	211 (13)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第24期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第25期より連結財務諸表を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益(は損失)を記載しております。
5. 第27期及び第28期の持分法を適用した場合の投資利益(は損失)は、従来、持分法損益等の対象会社であるケミプロファインケミカル㈱を平成19年12月14日付にて吸収合併したことに伴い記載しておりません。
6. 第27期の従業員数の増加は、当社の関係会社であったケミプロファインケミカル㈱の吸収合併に伴う増加であります。
7. 第28期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
8. 第28期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月6日ゼリア株式会社として設立、平成3年10月26日シーピーゼット株式会社に商号変更、本店所在地神戸市中央区、株式額面50円）はケミプロ化成株式会社（昭和57年9月24日設立、本店所在地神戸市中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（平成4年6月30日商号をシーピーゼット株式会社からケミプロ化成株式会社に変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社であるケミプロ化成株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載してあります。なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第12期といたしました。



年月	事項
昭和57年9月	有機化学工業薬品の製造・販売を目的として、神戸市北区鈴蘭台東町1丁目8番10号にケミプロ化成株式会社を設立
昭和57年11月	本社を神戸市中央区御幸通5丁目2番6号に移転
昭和57年11月	石原産業株式会社、正華産業株式会社と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的に、関連会社アイエスシー化学株式会社を設立
昭和59年6月	業容の拡大により、本社を神戸市中央区御幸通5丁目2番15号に移転
昭和60年2月	竹内光二商店と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社竹内シーピー化学株式会社設立
昭和61年11月	チバ・ガイギーリミテッドと紫外線吸収剤の長期輸出販売契約を締結
昭和62年5月	紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を設立
平成元年2月	チバ・ガイギーリミテッドと合併事業契約を締結し、ケミプロファインケミカル株式会社の株式を一部譲渡
平成元年2月	チバ・ガイギーリミテッドと供給契約を締結
平成元年3月	将来の業容の拡大に備え、本社を神戸市中央区御幸通4丁目2番20号に移転
平成元年8月	ニトロアニリン（紫外線吸収剤の中間体）、パラクレシジンの製造を目的として、子会社ケミプロインターメディエイト株式会社を設立
平成3年10月	経営の効率化のため、竹内シーピー化学株式会社を吸収合併し、姫路事業所とする。
平成4年4月	株式額面50,000円を50円に変更するためシーピーゼット株式会社に吸収合併
平成4年6月	商号をシーピーゼット株式会社からケミプロ化成株式会社に変更
平成4年10月	経営の効率化のため、子会社ケミプロ興産株式会社、ケミプロインターメディエイト株式会社を吸収合併し、相生事業所とする。
	子会社ケミプロ産業株式会社を吸収合併し、購買部に引き継ぐ。
平成6年6月	相生事業所が国際的品質保証規格であるISO（国際標準化機構）9002品質保証システムの登録
平成6年12月	姫路事業所が国際的品質保証規格であるISO9002品質保証システムの登録
平成7年4月	本社を神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号に移転
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	業容拡大のため、アイエスシー化学株式会社を100%子会社とする。
平成9年3月	業容拡大のため、株式会社ジャパンビューティプロダクツを100%子会社とする。
平成9年8月	経営の効率化のため、アイエスシー化学株式会社を吸収合併し、明石工場とする。
平成9年11月	事業の多角化、安定化のため、東洋木材防腐株式会社を吸収合併する。
平成10年2月	関東営業所を埼玉県川越市に開設
平成10年4月	業容拡大のため、福島工場を福島県田村郡滝根町に竣工
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	ISO14001環境マネジメントシステムの登録
平成11年7月	業容拡大のため、ケミプロシルバーケア株式会社を100%子会社とする。
平成12年1月	業容拡大のため、株式会社ケアフレンドを100%子会社とする。
平成12年10月	経営効率化のため、子会社(株)ケアフレンドはケミプロシルバーケア株式会社を吸収合併する。
平成13年7月	経営効率化のため、茨城工場を閉鎖
平成14年3月	子会社(株)ケアフレンドが国際的品質保証規格であるISO9001品質保証システムの登録
平成14年12月	経営効率化のため、子会社(株)ジャパンビューティプロダクツ及び子会社(株)ユニティジャパンの全株式を売却し、化粧品事業から撤退
平成15年2月	本社を神戸市中央区京町8番3号に移転
平成15年7月	子会社(株)ケアフレンドは財務体質改善のため増資し、当社の議決権割合が45%となる。
平成17年2月	子会社(株)ケアフレンドは財務体質改善のため増資し、当社の議決権割合が77%となる。
平成17年5月	経営効率化のため、子会社(株)ケアフレンドの全株式を売却し、ケアサービス事業から撤退
	関東営業所をさいたま市に移転
平成19年5月	業容拡大のため、福島研究所を福島県田村市滝根町に竣工
平成19年10月	経営効率化のため、ケミプロファインケミカル(株)を100%子会社とする。
平成19年12月	生産の効率化のため、子会社ケミプロファインケミカル(株)を吸収合併する。
平成20年6月	経営効率化のため、埼玉工場を閉鎖するとともに、関東営業所を同地に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されており、化学品事業（紫外線吸収剤、写真薬中間体、製紙用薬剤、染顔料中間体などの製造販売）、ホーム産業事業（木材保存薬剤、DIY商品等の製造販売）の2事業を主たる業務としております。

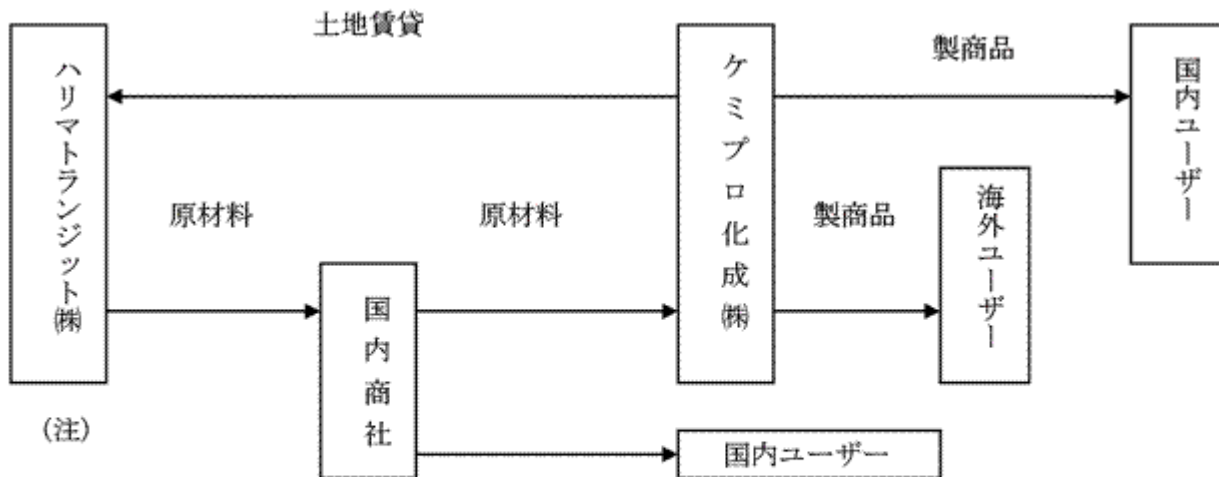
なお、当第1四半期会計期間より、添加剤事業、化成事業、有機電子材料事業、ホーム産業事業としておりましたが、業務の効率化、販売等の強化を目的とした組織変更に伴い、平成21年1月1日付にて化学品事業（添加剤事業、化成事業、有機電子材料事業を統合）とホーム産業事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要取扱い品目	製造・販売別	主要な関係会社
化学品事業	・紫外線吸収剤 ・写真薬中間体	製造	ケミプロ化成(株)、ハリマトランジット(株)
	・製紙用薬剤 ・染顔料中間体	販売	ケミプロ化成(株)
ホーム産業事業	・木材保存薬剤 ・DIY商品	製造・販売	ケミプロ化成(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

(注) 関連会社

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ハリマトランジット (株)	兵庫県相生市	40	化学品事業	25	工場用地賃貸

(注) 主要な事業の内容の欄には、事業別の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
211 (13)	39.7歳	11年4ヶ月	5,243,600

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済ならびに世界経済は、世界的な金融不安により急速に減速し、世界同時不況の様相を呈しております。

当社の属する化学業界は、国内外の景気減速に加え、自動車業界の急激な需要低迷の影響も受け、大変厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような状況下、当社の業績は売上高においては、主力の紫外線吸収剤や化成品等が、国内外の景気減速と自動車業界を中心とした急激な需要低迷から相当程度減少しており、全体では8,609百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

利益面では、売上高の減収に伴う悪化要因に加え、たな卸資産の健全化に向けて収益性の低下に伴う簿価切下げ額480百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は176百万円（前年同期は営業利益297百万円）、経常損失は451百万円（前年同期は経常利益183百万円）、当期純損失は466百万円（前年同期は当期純利益44百万円）と大変厳しい状況となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

（化学品事業）

当事業年度の売上高は、主力の紫外線吸収剤が国内外の景気減速と自動車業界の需要低迷の影響も受け、海外向けを中心に販売が不振となりました結果、前年同期比1,157百万円減（前年同期比19.6%減）の大幅な減収となりましたが、写真薬中間体、その他化成品が堅調に推移し、全体では同878百万円減（同10.4%減）の7,535百万円となりました。なお、一部の紫外線吸収剤・写真薬中間体等で、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額367百万円を売上原価に計上いたしました。

（ホーム産業事業）

当事業年度の売上高は、DIY商品が、ホームセンター向けの販売縮小に伴い、前年同期比415百万円減（前年同期比77.3%減）となったことや国内経済の景気低迷による減収により、全体では同538百万円減（同33.4%減）の1,074百万円となりました。なお、長期滞留在庫等で、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額112百万円を売上原価に計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少1,131百万円や有形固定資産の取得による支出171百万円、税引前当期純損失が457百万円となる等の減少要因がありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少、短期借入れによる収入、長期借入による収入等増加要因がありましたことから前事業年度末に比し1,011百万円増加し、当事業年度末には1,861百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、890百万円（前年同期比496.3%増）となりました。

これは主に売上債権の減少551百万円、減価償却費315百万円等がありましたものの、仕入債務の減少額1,131百万円、税引前当期純損失457百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が171百万円があったこと、定期預金の払戻による収入が30百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,038百万円（前年同期は314百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入れによる収入4,850百万円、短期借入金の返済による支出額3,550百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出額1,048百万円、配当金の支払額82百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	8,244,836	101.0
ホーム産業事業(千円)	671,288	72.1
合計(千円)	8,916,124	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	23,659	34.5
ホーム産業事業(千円)	271,336	44.1
合計(千円)	294,996	43.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	7,535,675	89.6
ホーム産業事業(千円)	1,074,078	66.6
合計(千円)	8,609,754	85.9

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チバ・ジャパン(株)	4,558,538	45.5	3,371,270	39.2
大塚化学(株)	-	-	873,171	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本として認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と方針

当社の現状を踏まえた上で、当社の主力製品である紫外線吸収剤につきましては、独自ノウハウを駆使し、品質改善による顧客満足度の向上と生産効率の更なる向上による製品競争力の強化を最重点目標とします。また、将来性のある事業分野である有機EL等の電子材料関連については、引き続き経営資源の重点配分を行い、開発及び供給能力の増大を目標としています。また、木材保存薬剤においては、製品企画力の強化と環境への負荷に配慮した製品の品質改良を行い、安定的な事業の確保を課題としております。

(3) 具体的な取組状況等

当社の主力製品である紫外線吸収剤では、顧客ニーズの変化に対処するための製法の見直しや新規の紫外線吸収剤の開発、電子材料関連分野においては、グローバルな展開と販売強化。また、研究開発については、資源投入による高度な有機合成技術力の強化に取り組んでおります。

(4) 経営改善策について

当社は、営業キャッシュ・フローにおいて、前事業年度149百万円、当事業年度890百万円と2期連続のマイナスとなっており、また、利益面において、たな卸資産の健全化に向けて収益性の低下に伴う簿価切下げ額480百万円を売上原価に計上した結果、営業損失176百万円（前年同期は営業利益297百万円）、経常損失451百万円（前年同期は経常利益183百万円）、当期純損失は466百万円（前年同期は当期純利益44百万円）と大幅な赤字の状況となりました。

当社としては、このような状況を回避すべく、当事業年度の12月から以下の施策の経営改善を強力に実施継続しており、次期の営業キャッシュ・フロー並びに営業利益、経常利益、当期純利益は相応にプラスとなるように最大限の努力をして参る所存であります。

役員報酬の削減

役員退職慰労金制度の廃止

賃金・給料カットや嘱託者の契約打ち切り等による人件費削減

在庫の削減、生産調整による材料費の削減

旅費交通費・交際費等の販売管理費の大幅削減

生産工程見直しによる生産効率の向上

販売体制の見直し

資産処分による有利子負債の圧縮

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

〔特定品販売先への依存度について〕

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力である紫外線吸収剤と染顔料に代表される各種中間体により構成されております。化学品事業における販売体制は商社を通じたOEM販売が主流であり、主要顧客でありますチバ・ジャパン(株)については総売上高の約40%を占める依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

なお、チバ・ジャパン(株)の親会社であるチバ・ホールディングAGは、BASF社（本社：ドイツ）に買収される予定で現在進行中であります。

従って、BASF社に買収後の同社グループの販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

〔原材料の市況変動について〕

当社の原材料調達は主に国内での競争入札によっておりますが、一部には国内代理店を通じた輸入であり、その主なものが調達コストの安価な東南アジア圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量についての基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油価格の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響をうけて価格変動するものが含まれているため、営業収益に影響を受ける可能性があります。

〔法的規制について〕

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス取締法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売等に影響を受ける可能性があります。

2. 今後の事業について

〔今後の事業計画に重要な影響を与える要因〕

（1）材料価格の変動

当社の原材料価格は、原油価格の国際的な変動、資源輸出国の経済情勢などにより大きく変動することがあります。

当社の主力製品である紫外線吸収剤は世界各国で使用されており、その販売価格はグローバル競争の中にあります。当社は、販売シェアの確保・向上の為コスト競争力の強化に努めていますが、急激な原料価格の変動は、当社の経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）有機EL等電子材料関連製品の動向

当社は、有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機EL）等の電子材料関連事業に経営資源を重点的に配分し、将来の成長事業に育成すべく注力しております。有機EL関連特許（出願中含む）も相当数保有していますが、最先端分野であり、競合各社も新規製品開発に取り組んでおり、当社が開発した製品が中・長期的に販売できないケースがあります。

携帯電話やデジタルカメラ向けの有機EL製品の需要が増加する中、価格競争が激化し始めており、販売価格の下落が予想されます。また、有機ELを使用したディスプレイの本格的な普及が、価格や利便性などで遅れる可能性があります。

（3）写真薬中間体製品の動向

当社は、カメラ写真フィルムに使用される写真薬中間体を大手フィルムメーカー等に供給していますが、デジタルカメラの普及が進展し、フィルムの使用量が年々縮小する中、この分野からの撤退・縮小を企業が表明し始めており、今後、当社の写真薬中間体の販売量が徐々に減少していくと予想しています。当社はこれに対処するため、新たな生産品目の開発などを進めて行く計画であります。

〔業界の動向、法規制強化による業界環境の激変等の可能性について〕

化学品事業に係わる業界動向は、自動車や家電製品等有機工業製品の市場変化よりも遅れた形で現れる傾向にあります。当社製品はこれらの有機工業製品には欠かせない添加物であり、また製品販売地域の限定がないことから、有機工業製品への添加規制や、新規添加物質への切替等、環境の激変がないかぎり、急激な需要下落はないと判断しておりますが、環境問題や資源問題に対する市場の急激な変化が起こった場合、業績が大きく左右される可能性があります。

ホーム産業事業に係わる業界動向は、地球環境保全を最重点課題とした有害な元素を含まず、厳しい環境下においても長期にわたり優れた性能を示す天然成分や植物成分等を配合した防霉・防蟻剤の開発に取り組んでおりますが、開発遅延等により業績が左右される可能性があります。

〔特有の法的規制について〕

当社は、化学品事業、ホーム産業事業の一部において、有機化学工業薬品の製造販売を行っており、これらの製品に使用される原材料等は、消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス取締法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けており、今後これらの法律が改正され、規制強化されることにより、製品の製造又は販売に影響を及ぼす可能性があります。

〔環境負荷について〕

当社の製造する製品の多くは、有機化学薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理につきましては、環境マネジメントシステムを導入し、環境への影響評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が発生した場合には、業績・財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

〔固定資産の減損会計適用による影響について〕

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

〔訴訟などの影響について〕

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社との供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
チバ・ジャパン ㈱	日本	紫外線吸 収剤（ベ ンゾトリアゾ ール系）	平成19年9月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社より、チバ・ジャパン ㈱への紫外線吸収剤（ベ ンゾトリアゾール系）の 安定的供給についての基 本契約。 2. 当社製品である紫外線吸 収剤（ベンゾトリアゾ ール系）の国外における実 質的独占販売権をチバ・ ジャパン㈱に許与する。 3. チバ・ジャパン㈱は、当社 より紫外線吸収剤（ベン ゾトリアゾール系）を一 定量以上購入する。 	平成19年10月1日 から平成22年9月 30日まで 以降2年毎の自動 更新

6【研究開発活動】

当社は、将来の事業拡大と経営基盤の強化・安定化を図るため、紫外線吸収剤をはじめ電子材料関連、医薬中間体等、各種分野にわたって研究開発に取り組んでおり、独自技術を駆使して新製品の開発を進めております。

研究開発に従事する人員は、化学品技術本部等を合わせて総勢27名であり、総従業員数の12.8%となっております。また、当事業年度における研究開発費の総額は337百万円（対売上高比3.9%）となりました。

当事業年度における事業別の研究開発成果は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

当事業年度において、新たな紫外線吸収剤、製紙用薬剤等新規製品の開発を継続しております。有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機EL）につきましても、情報端末表示装置等の小型製品だけでなく、ディスプレイ等の大型製品や照明等の開発が進む中、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画し、当社独自の電子輸送材料、ホール輸送材料、発光材料等の有機合成等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は309百万円であります。

〔ホーム産業事業〕

前事業年度に引き続き、環境にやさしい木材保存薬剤、防蟻剤、塗料等の研究開発を継続しております。当事業に係る研究開発費は27百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比695百万円増加し、13,407百万円となりました。流動資産は同326百万円増加の7,815百万円、固定資産は同369百万円増加の5,592百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は新規の電子材料製造設備などをリース資産に計上したことによるものであります。

当期末の負債の合計は前期末比1,271百万円増加の9,929百万円となりました。流動負債は同246百万円増加の6,913百万円、固定負債は同1,024百万円増加の3,015百万円となっております。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末比575百万円減少し、3,478百万円となりました。この減少の主な要因は、収益性低下に伴うたな卸資産の簿価切下げ処理480百万円を実施したことによる当期純損失466百万円の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の31.9%から25.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、売上高において、ホーム産業事業におけるホームセンター向けD I Y商品の販売縮小に加え、国内外の景気減速と自動車業界を中心とした急激な需要低迷から、主力の紫外線吸収剤や化成品等の販売が伸び悩んだことなどにより、前年同期比1,417百万円減の8,609百万円となりました。

営業損益は、売上高の減収に伴う悪化要因に加え、たな卸資産の健全化に向けて収益性の低下に伴う簿価切下げ額480百万円を計上したことなどから、営業損失176百万円（前年同期は営業利益297百万円）となりました。

経常損益は、国内外の景気減速に伴う在庫調整を目的とした生産休止費用171百万円等があり、経常損失451百万円（前年同期は経常利益183百万円）となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損5百万円等があり、当期純損失466百万円（前年同期は当期純利益44百万円）となりました。

また、1株当たり当期純損失は28.11円となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社の営業キャッシュ・フローは期中における営業活動の成果である税引前当期純損失、国内外の急激な景気減速による生産休止に伴う仕入債務の減少、たな卸資産の減少等の増減に影響を受けております。

当事業年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、長期的に成長が期待できる製品分野への投資や販売競争激化に対処するための投資等を化学品事業を中心に738百万円（内リース502百万円）実施いたしました。

化学品事業においては、生産効率の強化を主な目的として姫路工場にて69百万円（内リース14百万円）、相生工場にて467百万円（内リース354百万円）、明石工場にて145百万円（内リース132百万円）の合計682百万円（内リース502百万円）を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		
姫路工場 （兵庫県姫路 市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤 製造設備	298,336	108,326	300,913 (5,188)	12,664	1,873	722,114	38 (3)
相生工場 （兵庫県相生 市） 注3	化学品事業	写真葉中間 体、染顔料中 間体等の製造 設備	624,939	122,416	2,024,694 (63,362)	339,501	15,437	3,126,989	83 (7)
明石工場 （兵庫県明石 市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤 等の製造設備	192,361	52,942	376,469 (5,016)	118,443	1,012	741,227	35 (2)
大阪工場 （大阪市此花 区） 注3	ホーム産業 事業	薬剤等の製造 設備	9,854	4,583	-	-	1,853	16,291	16
関東営業所 （埼玉県日高 市）	ホーム産業 事業	販売設備	61,090	13,815	148,226 (9,782)	-	757	223,889	5
福島研究所 （福島県田村 市） 注3	化学品事業	電子材料等製 造、研究施設	284,457	21,932	58,571 (6,358)	-	298	365,260	9
本社 （神戸市中央 区） 注2	全社	統括業務施設	4,028	31	71,587 (2,466)	-	1,139	76,786	22 (1)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2．本社には、ハリマトランジット株（関連会社）に賃貸中の土地71,380千円（2,108㎡）を含んでおります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	38 (3)	-	90,344
相生工場 (兵庫県相生市) (リース)	化学品事業	写真薬中間体、染顔料中間体等の製造設備	83 (7)	-	112,244
明石工場 (兵庫県明石市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	35 (2)	-	23,096
大阪工場 (大阪市此花区) (賃借)	ホーム産業事業	土地	16 (-)	3,121	14,690
福島研究所 (福島県田村市) (リース)	化学品事業	電子材料等製造、研究設備	9 (-)	-	8,318

4. 従業員数()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、各事業毎に策定し、予算策定会議で調整を図っております。

なお、当事業年度末現在における主要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所市場第二部	単元株式 数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,260,267	16,623,613	500,989	2,155,352	499,010	1,052,562

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	51	7	-	1,458	1,536	-
所有株式数(単元)	-	945	227	2,300	104	-	12,943	16,519	104,613
所有株式数の割合(%)	-	5.72	1.38	13.92	0.63	-	78.35	100	-

(注) 自己株式 45,627株は「個人その他」に 45単元、「単元未満株式の状況」に 627株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	神戸市東灘区	1,733	10.42
チバ・ジャパン(株)	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,270	7.63
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	507	3.04
金子 力	埼玉県東松山市	256	1.53
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町1丁目4-2	249	1.49
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	195	1.17
宮田 宏	兵庫県加古川市	194	1.16
計	-	9,523	57.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,474,000	16,474	-
単元未満株式	普通株式 104,613	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,474	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	45,000	-	45,000	0.27
計	-	45,000	-	45,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,444	725
当期間における取得自己株式	466	86

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	80	-	-
保有自己株式数	45,627	-	46,093	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を鑑み無配とすることを決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	363	682	425	530	280
最低(円)	220	285	195	221	96

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	211	165	139	138	118	112
最低(円)	107	137	122	118	100	96

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福岡 直彦	昭和2年2月26日生	昭和58年10月 当社入社 昭和60年5月 当社代表取締役社長 昭和63年5月 ケミプロファインケミカル株式会社 代表取締役会長 平成12年6月 株式会社ケアフrend 代表取締役会長 平成14年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,791
代表取締役 社長		宮田 宏	昭和18年7月20日生	昭和59年2月 当社入社管理部長 昭和60年5月 取締役 管理部長 昭和63年12月 常務取締役 相生工場長 平成2年4月 営業本部長 平成9年7月 添加剤事業部長 平成13年10月 化学品事業部長 平成14年9月 専務取締役 経営企画担当 平成14年11月 経営企画部長兼内部監査室長 平成14年12月 技術本部有機EL管掌兼任 平成16年6月 代表取締役副社長 化学品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	194
常務取締役	化学品事業部長兼技術本部長	大前 吉則	昭和32年4月2日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 姫路工場生産技術部長 平成13年10月 化学品事業部生産技術部長兼 姫路工場生産技術部長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年4月 化学品事業部生産技術部長 平成14年6月 取締役 化学品事業部生産技術部長 平成14年9月 化学品事業部化学品技術部長 平成15年12月 姫路工場・相生工場・明石工場生産技術部統括部長兼任 平成16年6月 技術本部長兼エレクトロ・ ファインケミカル事業部長 平成18年6月 化学品事業部長兼技術本部長 平成20年4月 常務取締役(現任) 化学品本部長兼化成成品事業部長兼化学品技術部長 平成21年1月 化学品事業部長兼技術本部長 (現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 財務部長兼経 営企画部長兼 コンプライア ンス担当役員	片木 茂行	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行入行 (現株式会社みずほ銀行) 平成17年2月 当社出向 平成17年6月 株式会社みずほ銀行より転籍 取締役 管理本部長 平成20年4月 常務取締役(現任) 管理本部長兼財務部長兼経 営企画部長兼コンプライアンス 担当役員(現任)	(注)3	8
取締役	化学品事業部 生産本部長兼 姫路工場長	北川 和則	昭和29年9月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 姫路工場製造部長 平成12年4月 姫路工場長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年6月 取締役(現任) 姫路工場長 平成15年4月 明石工場長兼任 平成16年4月 相生工場長兼任 平成16年7月 化学品事業部生産本部長 平成20年4月 化学品本部工場統括長兼姫路 工場長 平成21年1月 化学品事業部生産本部長兼姫 路工場長(現任)	(注)3	17
監査役 (常勤)		清水 俊造	昭和23年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成16年7月 秘書室長兼内部監査室長 平成20年4月 当社執行役員 海外事業開発部長兼秘書室長 兼内部監査室長 平成21年4月 当社執行役員退任 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		香山 敏廣	昭和7年2月11日生	昭和25年4月 大阪国税局入局 昭和63年7月 大阪国税局調査部次長 平成元年7月 東税務署長 平成2年10月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		梅田 和路	昭和8年8月22日生	昭和27年4月 兵庫県警察職員に採用 昭和59年4月 警察大学校教授 平成2年3月 兵庫県警察本部交通部長 平成3年3月 兵庫県警察本部総務部長 平成4年4月 兵庫県警察退職 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						3,027

(注) 1. 監査役香山敏廣及び梅田和路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル競争の激化など経営環境の変化と経営の諸問題に的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化、透明性、合理性の確保は必須との観点から、コーポレート・ガバナンスは重要と認識し、有効に機能するよう努めております。コーポレート・ガバナンスは当社が社会的責任を果たし、持続的な成長・発展を進めて行く為の重要な仕組みと考えております。

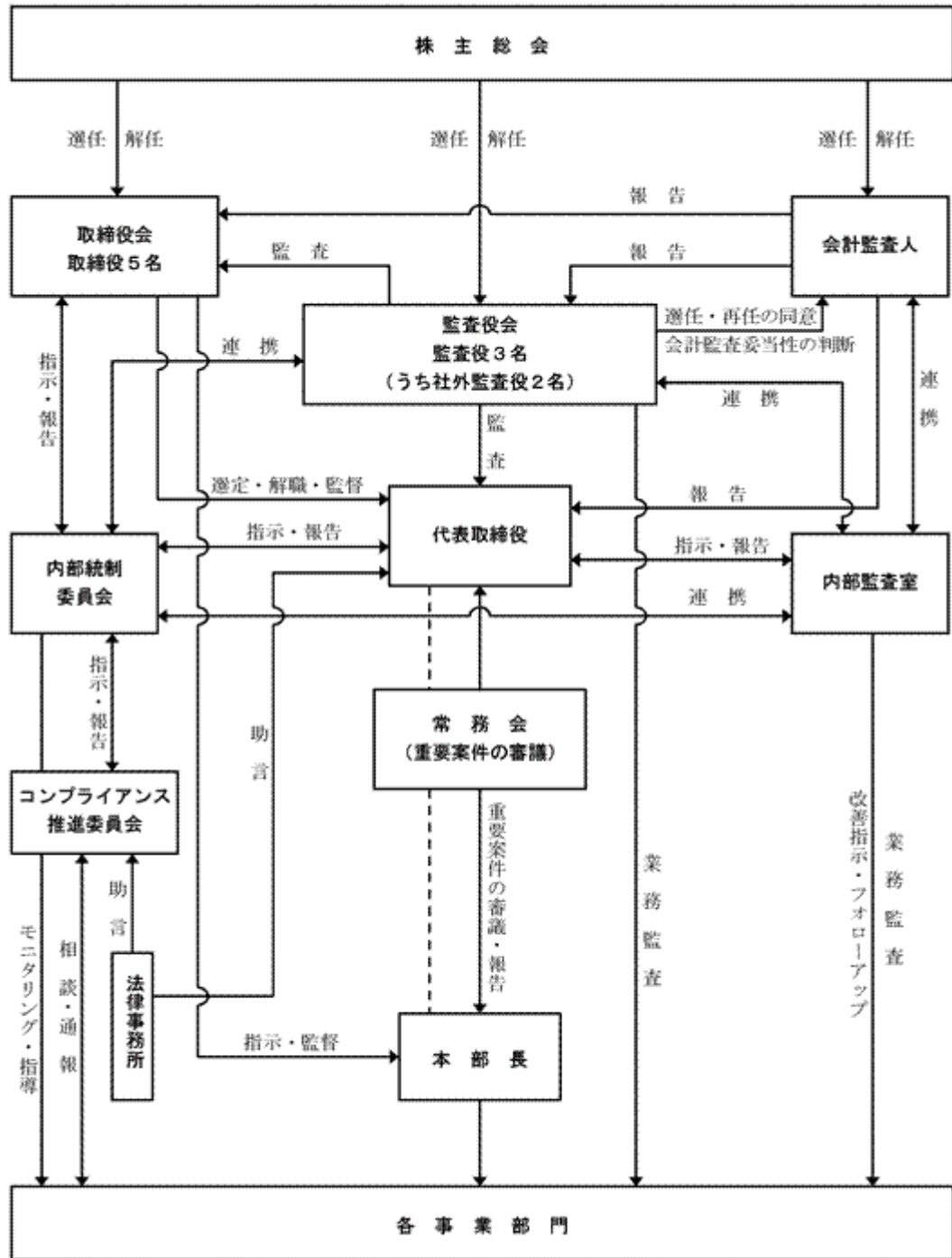
2.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役会は5名の取締役（平成21年3月31日現在）で構成し、当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関とし、月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の変化に迅速に対応する為、常務取締役以上の役員で構成され、付議事項に係る取締役の出席のもと開催される「常務会」を原則として月2回開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、経営に関する重要な施策、事項を審議し経営に反映させております。

監査役会は、社外監査役2名を含めて3名（平成21年3月31日現在）の監査役で構成されており、定例的に開催されております。監査役は、取締役会、常務会、その他重要会議に出席する他、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

(2) 会社の機関・内部統制システムのしくみは下記のとおりであります。



(3) 内部統制システムの整備状況

監査役監査の状況

取締役会、常務会の他重要な会議に出席し、また重要な書類の閲覧などを行い、定期的に監査役会を開催し、監査役の意見交換を行っております。監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な独立機関であるとの認識に基づき、業務執行監査を実施しております。さらに、内部監査室との連携により監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成21年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 黒崎 寛

指定社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士 3人

その他 6人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、公認会計士、その他で構成されております。

内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、社内各部門の業務が適正に行われているかどうか、かつ、それらが有効に運用されているか等の監査を実施すると共に改善に向けた助言やフォローアップを行い、社長に報告すると共に監査役との連携に努めております。

その他、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律諸問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を構築しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 167,990千円（内社外取締役 3,340千円）

監査役に支払った報酬 17,780千円（内社外監査役 7,660千円）

計 185,770千円

（注）1．使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

2．報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額が含まれております。

4. 社外監査役との関係

社外監査役2名はそれぞれ税務、経理及び危機管理に精通しており、当社より就任を要請したものであり、当社との取引等の関係はありません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免責

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の制限において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,574	1,861,114
受取手形	203,261	116,076
売掛金	2,149,436	1,685,574
商品	98,716	-
製品	2,758,680	-
半製品	597,712	-
商品及び製品	-	3,651,209
仕掛品	174,532	83,030
原材料	509,510	-
貯蔵品	32,415	-
原材料及び貯蔵品	-	341,029
前払費用	55,923	49,956
未収入金	5,849	39,761
立替金	499	117
その他	33,456	10,549
貸倒引当金	11,404	23,347
流動資産合計	7,488,165	7,815,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,074,508	3,147,277
減価償却累計額	1,723,374	1,820,247
建物(純額)	1,351,133	1,327,029
構築物	685,511	712,473
減価償却累計額	539,029	564,436
構築物(純額)	146,482	148,037
機械及び装置	2,587,501	2,696,971
減価償却累計額	2,267,264	2,373,416
機械及び装置(純額)	320,237	323,555
車両運搬具	22,726	10,776
減価償却累計額	21,540	10,282
車両運搬具(純額)	1,186	494
工具、器具及び備品	164,916	180,838
減価償却累計額	149,574	158,464
工具、器具及び備品(純額)	15,341	22,373
土地	2,980,462	2,980,462
リース資産	-	502,315
減価償却累計額	-	31,706
リース資産(純額)	-	470,608
有形固定資産合計	4,814,844	5,272,560

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	61,670	36,854
特許権	30,416	24,686
施設利用権	31,658	27,307
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	131,725	96,828
投資その他の資産		
投資有価証券	161,981	113,213
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	125	-
破産更生債権等	37,803	39,270
長期前払費用	9,955	10,510
敷金	23,233	20,508
ゴルフ会員権	6,100	6,100
その他	49,898	51,001
貸倒引当金	22,023	27,270
投資その他の資産合計	277,074	223,333
固定資産合計	5,223,643	5,592,722
資産合計	12,711,809	13,407,797

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	928,192	457,850
買掛金	1,030,569	369,012
短期借入金	₁ 3,200,000	₁ 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 902,992	₁ 1,147,992
リース債務	-	80,662
未払金	401,845	223,654
未払費用	61,922	34,967
未払法人税等	16,925	15,720
前受金	154	-
預り金	12,252	9,101
前受収益	₂ 370	₂ 370
賞与引当金	97,385	28,463
設備関係支払手形	14,172	17,178
その他	-	28,775
流動負債合計	6,666,781	6,913,746
固定負債		
長期借入金	₁ 1,374,352	₁ 1,980,460
リース債務	-	392,133
繰延税金負債	19,196	1,775
退職給付引当金	202,989	231,555
役員退職慰労引当金	394,900	392,500
その他	-	17,176
固定負債合計	1,991,438	3,015,601
負債合計	8,658,220	9,929,348

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金	54	-
資本剰余金合計	1,052,616	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	829,766	280,669
利益剰余金合計	829,766	280,669
自己株式	12,232	12,734
株主資本合計	4,025,503	3,475,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,085	2,597
評価・換算差額等合計	28,085	2,597
純資産合計	4,053,589	3,478,448
負債純資産合計	12,711,809	13,407,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,131,960	8,175,032
商品売上高	¹ 895,350	¹ 434,721
売上高合計	10,027,311	8,609,754
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,112,266	2,758,680
当期製品製造原価	6,908,656	7,524,517
当期製品仕入高	¹ 1,201,608	-
合計	10,222,532	10,283,198
製品他勘定振替高	² 75,090	² 29,542
製品期末たな卸高	2,758,680	3,261,294
製品売上原価	7,388,760	6,992,361
商品売上原価		
商品期首たな卸高	139,587	98,716
当期商品仕入高	683,139	294,996
合計	822,726	393,712
商品他勘定振替高	² 2,670	-
商品期末たな卸高	98,716	23,392
商品売上原価	721,340	370,320
売上原価合計	8,110,100	³ 7,362,681
売上総利益	1,917,210	1,247,072
販売費及び一般管理費		
発送運賃	212,448	151,278
旅費及び交通費	90,301	78,610
交際費	96,227	62,937
貸倒引当金繰入額	7,185	17,189
役員報酬	142,800	161,670
給料及び手当	309,938	246,183
賞与引当金繰入額	19,164	6,146
退職給付費用	39,009	15,565
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	24,400
地代家賃・賃借料	60,172	-
地代家賃	-	26,711
賃借料	-	24,419
租税公課	32,363	30,260
支払手数料	82,660	64,689
減価償却費	33,072	36,667
研究開発費	⁸ 298,820	⁸ 337,794
その他	167,393	139,249
販売費及び一般管理費合計	1,620,058	1,423,773
営業利益又は営業損失()	297,151	176,700

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	915	543
受取配当金	3,519	2,733
仕入割引	-	4,569
受取賃貸料	1 20,271	1 4,440
補助金収入	-	12,341
雑収入	12,303	17,394
営業外収益合計	37,009	42,022
営業外費用		
支払利息	110,427	121,642
賃貸収入原価	11,233	355
生産休止費用	-	171,013
雑損失	28,706	23,826
営業外費用合計	150,367	316,838
経常利益又は経常損失()	183,794	451,516
特別利益		
固定資産売却益	4 24	4 672
特別利益合計	24	672
特別損失		
固定資産売却損	-	5 15
固定資産除却損	6 17,278	6 1,111
たな卸資産評価損	7 71,745	-
投資有価証券売却損	922	-
投資有価証券評価損	-	5,858
関係会社株式消却損	40,546	-
特別損失合計	130,492	6,985
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	53,326	457,829
法人税、住民税及び事業税	8,456	8,275
法人税等合計	8,456	8,275
当期純利益又は当期純損失()	44,869	466,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,658,996	53.3	4,133,262	55.8
労務費	1	947,932	13.8	887,060	12.0
経費	2	2,260,683	32.9	2,389,963	32.2
当期総製造費用		6,867,612	100.0	7,410,286	100.0
期首半製品たな卸高		630,331		597,712	
期首仕掛品たな卸高		156,837		174,532	
合併による仕掛品受入高		56,755		-	
合計		7,711,536		8,182,531	
他勘定振替高	3	30,634		208,461	
期末半製品たな卸高		597,712		366,522	
期末仕掛品たな卸高		174,532		83,030	
当期製品製造原価		6,908,656		7,524,517	

(脚注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
1	労務費のうち、賞与引当金繰入額は68,401千円であり ます。	労務費のうち、賞与引当金繰入額は19,200千円であり ます。																																
2	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>外注加工費</td><td>266,107</td></tr> <tr><td>廃水処理費</td><td>406,817</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>284,444</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>215,051</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206,157</td></tr> <tr><td>詰替梱包費</td><td>174,880</td></tr> <tr><td>電力料</td><td>163,954</td></tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	266,107	廃水処理費	406,817	燃料費	284,444	賃借料	215,051	減価償却費	206,157	詰替梱包費	174,880	電力料	163,954	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>外注加工費</td><td>230,093</td></tr> <tr><td>廃水処理費</td><td>505,582</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>362,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>209,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>235,659</td></tr> <tr><td>詰替梱包費</td><td>148,774</td></tr> <tr><td>電力料</td><td>182,432</td></tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	230,093	廃水処理費	505,582	燃料費	362,165	賃借料	209,943	減価償却費	235,659	詰替梱包費	148,774	電力料	182,432
内訳	金額 (千円)																																	
外注加工費	266,107																																	
廃水処理費	406,817																																	
燃料費	284,444																																	
賃借料	215,051																																	
減価償却費	206,157																																	
詰替梱包費	174,880																																	
電力料	163,954																																	
内訳	金額 (千円)																																	
外注加工費	230,093																																	
廃水処理費	505,582																																	
燃料費	362,165																																	
賃借料	209,943																																	
減価償却費	235,659																																	
詰替梱包費	148,774																																	
電力料	182,432																																	
3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未収入金</td><td>6,689</td></tr> <tr><td>試薬材料費</td><td>12,141</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>1,484</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td>971</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>9,347</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,634</td></tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	未収入金	6,689	試薬材料費	12,141	雑収入	1,484	雑損失	971	たな卸資産評価損	9,347	合計	30,634	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未収入金</td><td>29,978</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>2</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>7,466</td></tr> <tr><td>生産休止費用</td><td>171,013</td></tr> <tr><td>合計</td><td>208,461</td></tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	未収入金	29,978	売上原価	2	雑収入	7,466	生産休止費用	171,013	合計	208,461						
内訳	金額 (千円)																																	
未収入金	6,689																																	
試薬材料費	12,141																																	
雑収入	1,484																																	
雑損失	971																																	
たな卸資産評価損	9,347																																	
合計	30,634																																	
内訳	金額 (千円)																																	
未収入金	29,978																																	
売上原価	2																																	
雑収入	7,466																																	
生産休止費用	171,013																																	
合計	208,461																																	
4	原価計算の方法 工程別総合原価計算による実際原価計算を実施して おります。	原価計算の方法 同左																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,155,352	2,155,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金		
前期末残高	54	54
当期変動額		
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	-	54
当期末残高	54	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,052,616	1,052,616
当期変動額		
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	-	54
当期末残高	1,052,616	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,826	829,766
当期変動額		
剰余金の配当	82,929	82,903
当期純利益又は当期純損失()	44,869	466,104
自己株式の処分	-	88
当期変動額合計	38,060	549,096
当期末残高	829,766	280,669
利益剰余金合計		
前期末残高	867,826	829,766
当期変動額		
剰余金の配当	82,929	82,903
当期純利益又は当期純損失()	44,869	466,104
自己株式の処分	-	88
当期変動額合計	38,060	549,096
当期末残高	829,766	280,669

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,213	12,232
当期変動額		
自己株式の取得	2,018	725
自己株式の処分	-	223
当期変動額合計	2,018	501
当期末残高	12,232	12,734
株主資本合計		
前期末残高	4,065,582	4,025,503
当期変動額		
剰余金の配当	82,929	82,903
当期純利益又は当期純損失()	44,869	466,104
自己株式の取得	2,018	725
自己株式の処分	-	80
当期変動額合計	40,078	549,652
当期末残高	4,025,503	3,475,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,491	28,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,405	25,488
当期変動額合計	38,405	25,488
当期末残高	28,085	2,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,491	28,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,405	25,488
当期変動額合計	38,405	25,488
当期末残高	28,085	2,597
純資産合計		
前期末残高	4,132,073	4,053,589
当期変動額		
剰余金の配当	82,929	82,903
当期純利益又は当期純損失()	44,869	466,104
自己株式の取得	2,018	725
自己株式の処分	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,405	25,488
当期変動額合計	78,484	575,140
当期末残高	4,053,589	3,478,448

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	53,326	457,829
減価償却費	269,887	315,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,968	28,565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,700	2,400
賞与引当金の増減額(は減少)	2,220	68,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,541	17,189
受取利息及び受取配当金	4,435	3,277
支払利息	110,427	121,642
投資有価証券売却損益(は益)	922	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,858
固定資産売却損益(は益)	24	657
固定資産除却損	17,278	1,111
関係会社株式消却損	40,546	-
売上債権の増減額(は増加)	309,000	551,046
たな卸資産の増減額(は増加)	556,615	96,298
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,544	22,121
仕入債務の増減額(は減少)	298,621	1,131,898
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,605	204,763
小計	35,256	754,754
利息及び配当金の受取額	4,300	3,391
利息の支払額	110,770	131,079
法人税等の支払額	7,672	8,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,398	890,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	638,596	171,403
有形固定資産の売却による収入	350	1,810
投資有価証券の取得による支出	531	-
投資有価証券の売却による収入	5,931	-
関係会社株式の取得による支出	41,160	-
出資金の回収による収入	-	125
ゴルフ会員権の償還による収入	2,694	750
敷金の差入による支出	2,352	762
敷金の回収による収入	4,759	3,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,906	135,993

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
短期借入れによる収入	-	4,850,000
短期借入金の返済による支出	-	3,550,000
長期借入れによる収入	700,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	829,592	1,048,892
新株予約権の発行による収入	4,960	-
自己新株予約権の取得による支出	4,960	-
自己株式の取得による支出	2,018	725
自己株式の売却による収入	-	80
リース債務の返済による支出	-	29,518
配当金の支払額	82,536	82,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,146	2,038,433
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,132,452	1,011,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,306	849,574
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,720	-
現金及び現金同等物の期末残高	849,574	1,861,114

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ480,620千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物附属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 機械及び装置 7年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益は8,713千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,143千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益は15,464千円、営業利益は16,610千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,782千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物附属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～41年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。 これにより、減価償却費は9,330千円減少し、営業損失6,425千円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ6,081千円減少しております。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株予約権発行費 発生時全額費用処理	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(簡便法によっております)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成20年9月30日までの在任期間に対応する、内規に基づく要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年10月1日以降の在任期間に対応する役員退職慰労引当金の計上は行っておりません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について相場 変動またはキャッシュ・フロー変動額 を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効 性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省略 しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ23,392千円、3,261,294千円、366,522千円であります。 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ315,975千円、25,054千円であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「地代家賃・賃借料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「地代家賃」「賃借料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「地代家賃」「賃借料」は、それぞれ34,064千円、26,107千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は737千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は1,978千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「短期借入金の純増減額(は減少)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,400,000千円、3,500,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
1	<p>このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>801,342</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>86,253</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,773,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,450,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>468,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>696,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614,000</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	801,342	構築物	86,253	土地	2,773,457	合計	3,661,054	内訳	金額(千円)	短期借入金	2,450,000	1年内返済予定の長期借入金	468,000	長期借入金	696,000	合計	3,614,000	<p>このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>745,130</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,773,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,438,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>465,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>844,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,748,000</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	745,130	構築物	74,818	土地	2,773,457	合計	3,593,406	内訳	金額(千円)	短期借入金	1,438,500	1年内返済予定の長期借入金	465,000	長期借入金	844,500	合計	2,748,000
内訳	金額(千円)																																									
建物	801,342																																									
構築物	86,253																																									
土地	2,773,457																																									
合計	3,661,054																																									
内訳	金額(千円)																																									
短期借入金	2,450,000																																									
1年内返済予定の長期借入金	468,000																																									
長期借入金	696,000																																									
合計	3,614,000																																									
内訳	金額(千円)																																									
建物	745,130																																									
構築物	74,818																																									
土地	2,773,457																																									
合計	3,593,406																																									
内訳	金額(千円)																																									
短期借入金	1,438,500																																									
1年内返済予定の長期借入金	465,000																																									
長期借入金	844,500																																									
合計	2,748,000																																									
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前受収益</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	前受収益	370	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前受収益</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	前受収益	370																																
科目	金額(千円)																																									
前受収益	370																																									
科目	金額(千円)																																									
前受収益	370																																									
3		「商品及び製品」には「半製品」が366,522千円含まれております。																																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000																																			
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																									
借入実行残高	-																																									
差引額	500,000																																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,201,608</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (受取賃貸料)</td> <td>19,281</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	商品売上高	217	当期製品仕入高	1,201,608	営業外収益 (受取賃貸料)	19,281	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (受取賃貸料)</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	商品売上高	126	営業外収益 (受取賃貸料)	4,440								
内訳	金額(千円)																							
商品売上高	217																							
当期製品仕入高	1,201,608																							
営業外収益 (受取賃貸料)	19,281																							
内訳	金額(千円)																							
商品売上高	126																							
営業外収益 (受取賃貸料)	4,440																							
2	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>31,549</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>6,175</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>37,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,761</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	販売費及び一般管理費	2,902	製造原価	31,549	雑損失	6,175	たな卸資産評価損	37,133	合計	77,761	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,882</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>23,647</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,542</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	販売費及び一般管理費	5,882	製造原価	23,647	雑損失	12	合計	29,542
内訳	金額(千円)																							
販売費及び一般管理費	2,902																							
製造原価	31,549																							
雑損失	6,175																							
たな卸資産評価損	37,133																							
合計	77,761																							
内訳	金額(千円)																							
販売費及び一般管理費	5,882																							
製造原価	23,647																							
雑損失	12																							
合計	29,542																							
3		<p>通常の販売目的で保有する、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 480,620千円</p>																						
4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	機械及び装置	19	工具、器具及び備品	4	合計	24	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	機械及び装置	55	車両運搬具	616	合計	672						
内訳	金額(千円)																							
機械及び装置	19																							
工具、器具及び備品	4																							
合計	24																							
内訳	金額(千円)																							
機械及び装置	55																							
車両運搬具	616																							
合計	672																							
5		<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	車両運搬具	15																		
内訳	金額(千円)																							
車両運搬具	15																							
6	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,134</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,278</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	100	構築物	992	機械及び装置	16,134	工具、器具及び備品	50	合計	17,278	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	690	機械及び装置	209	工具、器具及び備品	211	合計	1,111
内訳	金額(千円)																							
建物	100																							
構築物	992																							
機械及び装置	16,134																							
工具、器具及び備品	50																							
合計	17,278																							
内訳	金額(千円)																							
建物	690																							
機械及び装置	209																							
工具、器具及び備品	211																							
合計	1,111																							

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
7	<p>たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>34,467</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>25,016</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9,347</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,745</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	商品	2,666	製品	34,467	原材料	25,016	仕掛品	9,347	貯蔵品	246	合計	71,745	
内訳	金額(千円)															
商品	2,666															
製品	34,467															
原材料	25,016															
仕掛品	9,347															
貯蔵品	246															
合計	71,745															
8	<p>研究開発費の総額は、一般管理費における298,820千円であります。</p>	<p>研究開発費の総額は、一般管理費における337,794千円であります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,623	-	-	16,623
合計	16,623	-	-	16,623
自己株式				
普通株式(注)	37	5	-	42
合計	37	5	-	42

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,929	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,903	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,623	-	-	16,623
合計	16,623	-	-	16,623
自己株式				
普通株式(注)1, 2	42	3	0	45
合計	42	3	0	45

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,903	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項は有りません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 879,574千円	現金及び預金勘定 1,861,114千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 849,574	現金及び現金同等物 1,861,114
当事業年度に合併したケミプロファインケミカル株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産 358,420千円	
固定資産 52,997	
資産合計 411,418	
流動負債 351,114	
固定負債 53,164	
負債合計 404,278	
	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ502,315千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 化学品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下とおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	835,451	339,467	495,984	機械及び装置	738,282	405,328	332,953
車両運搬具	35,058	25,420	9,637	車両運搬具	7,410	4,940	2,470
工具、器具及び備品	141,648	48,182	93,466	工具、器具及び備品	123,490	61,386	62,103
合計	1,012,157	413,070	599,087	合計	869,182	471,654	397,527
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		198,268千円		1年内		162,039千円	
1年超		414,386		1年超		250,476	
計		612,655		計		412,516	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		213,242千円		支払リース料		216,978千円	
減価償却費相当額		195,030		減価償却費相当額		198,257	
支払利息相当額		21,767		支払利息相当額		20,161	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,975	73,664	54,689
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,975	73,664	54,689
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,921	52,515	7,406
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,921	52,515	7,406
合計		78,896	126,179	47,282

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う旨、定めております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,931	-	922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	35,802

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合、回復可能性の判定を行い減損処理を行う旨、定めております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,074	36,030	18,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,074	36,030	18,955
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	55,963	41,381	14,582
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,963	41,381	14,582
合計		73,037	77,411	4,373

(注) 当事業年度において、その他有価証券の株式につて、5,858千円減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う旨、定めております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	35,802

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合、回復可能性の判定を行い減損処理を行う旨、定めております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連での金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連での借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）及び当事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

当社は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年 7月に退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度より確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	462,574	231,555
(2) 年金資産(千円)	259,584	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	202,989	231,555
(4) 貸借対照表計上額純額(3) (千円)	202,989	231,555
(5) 退職給付引当金(4)(千円)	202,989	231,555

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	90,422	60,776
(1) 勤務費用(千円)	90,422	60,776

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,538</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,203</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">9,312</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,112</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,329</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,413</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">724,700</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,122</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,130,733</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,130,733</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,196</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,196</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,196</u></td><td></td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">75.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">61.6%</td></tr> <tr><td>合併による評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>15.9%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	39,538	千円	貸倒引当金	11,203		ゴルフ会員権等評価損	9,312		たな卸資産評価損	59,112		役員退職慰労引当金	160,329		退職給付引当金	82,413		繰越欠損金	724,700		その他	44,122		繰延税金資産小計	<u>1,130,733</u>		評価性引当額	<u>1,130,733</u>		繰延税金資産合計	-		その他有価証券評価差額金	19,196		繰延税金負債合計	<u>19,196</u>		繰延税金資産の純額	-		繰延税金負債の純額	<u>19,196</u>		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	75.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	15.9%	評価性引当額の減少	61.6%	合併による評価性引当額の減少	46.0%	その他	7.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.9%</u>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,556</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,520</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">9,312</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">247,064</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,355</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,011</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">416,726</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,175</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>999,723</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>999,723</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,775</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,775</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,775</u></td><td></td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	11,556	千円	貸倒引当金	17,520		ゴルフ会員権等評価損	9,312		たな卸資産評価損	247,064		役員退職慰労引当金	159,355		退職給付引当金	94,011		繰越欠損金	416,726		その他	44,175		繰延税金資産小計	<u>999,723</u>		評価性引当額	<u>999,723</u>		繰延税金資産合計	-		その他有価証券評価差額金	1,775		繰延税金負債合計	<u>1,775</u>		繰延税金資産の純額	-		繰延税金負債の純額	<u>1,775</u>	
賞与引当金	39,538	千円																																																																																																											
貸倒引当金	11,203																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	9,312																																																																																																												
たな卸資産評価損	59,112																																																																																																												
役員退職慰労引当金	160,329																																																																																																												
退職給付引当金	82,413																																																																																																												
繰越欠損金	724,700																																																																																																												
その他	44,122																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,130,733</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>1,130,733</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,196																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>19,196</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>19,196</u>																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	75.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																												
住民税均等割	15.9%																																																																																																												
評価性引当額の減少	61.6%																																																																																																												
合併による評価性引当額の減少	46.0%																																																																																																												
その他	7.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.9%</u>																																																																																																												
賞与引当金	11,556	千円																																																																																																											
貸倒引当金	17,520																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	9,312																																																																																																												
たな卸資産評価損	247,064																																																																																																												
役員退職慰労引当金	159,355																																																																																																												
退職給付引当金	94,011																																																																																																												
繰越欠損金	416,726																																																																																																												
その他	44,175																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>999,723</u>																																																																																																												
評価性引当額	<u>999,723</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,775																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>1,775</u>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>1,775</u>																																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

ケミプロ化成株式会社

有機化学工業薬品の製造、販売

被結合企業

ケミプロファインケミカル株式会社

有機化学工業薬品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ケミプロファインケミカル株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

ケミプロ化成株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

生産工場としての有効利用と生産効率の向上を目的として吸収合併いたしました。

合併期日

平成19年12月14日

(5) のれん等

発生したのれんの金額 22,874千円

償却の方法 定額法

償却期間 5年

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額

流動資産 358,420千円

固定資産 52,997千円

流動負債 351,114千円

固定負債 53,164千円

2. 実施した会計処理の概要

当社がケミプロファインケミカル株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当該株式の帳簿価額と増加株主資本及びのれんとの差額を「関係会社株式消却損」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項は有りません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ケミプロ ファイン ケミカル (株)	神戸市 中央区	60,000	化学工業 薬品の製 造販売	直接 100%	兼任 2名	製品の購 入 半製品の 供給等 設備等の 賃貸	製品の購 入	1,201,608	買掛金	223,004
								半製品の 供給等 設備等の 賃貸	593,670	未収入金	163,637
									14,841	未収入金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売及び購入については、市場価格を参考にしております。
3. ケミプロファインケミカル(株)については、平成19年10月1日付にて発行株式の51%を取得し100%子会社化を行い、また、平成19年12月14日付にて吸収合併いたしましたので取引高及び期末残高については、平成19年12月13日現在の数値であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中 和彦			当社取締役、 チバ・ジャパン 株代表取締役社長	(被所有) 間接7.6%	チバ・ ジャパン (株)は製品 販売先	チバ・ ジャパン (株)への製 品売上	4,558,538	売掛金	759,102

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。当期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社取締役が第三者(チバ・ジャパン(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	田中 和彦			当社取締役、 チバ・ジャパン 株代表取締役社長	(被所有) 間接7.6%	チバ・ ジャパン (株)は製品 販売先	チバ・ ジャパン (株)への製 品売上	3,371,270	売掛金	318,144

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。当期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社取締役が第三者(チバ・ジャパン(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
3. 当社取締役田中和彦氏は、平成21年3月31日付で退任しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 244円48銭	1株当たり純資産額 209円82銭
1株当たり当期純利益金額 2円71銭	1株当たり当期純損失金額 28円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	44,869	466,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,869	466,104
期中平均株式数(千株)	16,583	16,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みなと銀行	216,000	31,752
		豊田通商(株)	13,000	12,298
		サンケミカル(株)	4,567	21,414
		(株)みずほフィナンシャルグループ	49,350	9,277
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,956
		(株)シーテック	1,000	12,388
		コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	5,028
		Ciba Holding Ag	1,800	7,484
		永大産業(株)	19,000	2,470
		その他(4銘柄)	11,355	4,144
小計		324,112	113,213	
計		324,112	113,213	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,074,508	73,701	932	3,147,277	1,820,247	97,464	1,327,029
構築物	685,511	26,961	-	712,473	564,436	25,406	148,037
機械及び装置	2,587,501	116,774	7,304	2,696,971	2,373,416	112,542	323,555
車両運搬具	22,726	-	11,950	10,776	10,282	244	494
工具、器具及び備品	164,916	18,256	2,334	180,838	158,464	11,013	22,373
土地	2,980,462	-	-	2,980,462	-	-	2,980,462
リース資産	-	502,315	-	502,315	31,706	31,706	470,608
有形固定資産計	9,515,627	738,008	22,521	10,231,114	4,958,553	278,378	5,272,560
無形固定資産							
のれん	122,874	-	-	122,874	86,019	24,815	36,854
特許権	42,941	-	668	42,273	17,586	5,284	24,686
施設利用権	65,934	-	-	65,934	38,627	4,351	27,307
電話加入権	7,979	-	-	7,979	-	-	7,979
無形固定資産計	239,730	-	668	239,062	142,234	34,451	96,828
長期前払費用	19,161	3,658	5,577	17,242	4,459	2,573	[2,273] 12,783

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	工場改修工事(相生工場)	67,685千円	構築物
・	都市ガス配管工事(姫路工場)	22,330千円	
機械及び装置	工場ボイラー設備(姫路工場)	28,180千円	
	製品製造設備(相生工場)	22,129千円	
	製品製造設備(明石工場)	12,221千円	
工具、器具及び備品	液体クロマトグラフ(技術本部)	5,694千円	リース資産
・	・		製品
	タンク設備(姫路工場)	14,992千円	
製造設備	製造設備(相生工場)	354,515千円	
	ボイラー設備(明石工場)	46,498千円	
	製品製造設備(明石工場)	72,060千円	
	製造タンク設備(明石工場)	14,250千円	

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	・	ドラム加温機(大阪工場)	2,401千円	
車両運搬具	・	・	フォークリフト3台(埼玉工場)	11,950千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高の[]内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	4,500,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	902,992	1,147,992	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	80,662	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,374,352	1,980,460	1.7	平成22年4月30日～平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	392,133	-	平成22年5月5日～平成26年1月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,477,344	8,101,248	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	817,992	594,968	415,000	152,500
リース債務	83,287	85,998	88,798	134,050

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,428	21,251	-	4,061	50,617
賞与引当金	97,385	28,463	97,385	-	28,463
役員退職慰労引当金	394,900	24,400	26,800	-	392,500

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,289千円及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額771千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,232
預金の種類	
当座預金	1,524,629
普通預金	331,365
郵便貯金	942
単元未満株式買取基金	901
配当別段預金	1,042
小計	1,858,882
合計	1,861,114

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	37,779
(株)カンベハピオ	23,057
(株)ナフコ	16,489
ユニオンケミカル(株)	4,368
(株)二和田商店	3,881
その他	30,501
合計	116,076

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	45,756
5月	30,909
6月	34,963
7月	4,416
8月	30
9月以降	-
合計	116,076

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大塚化学(株)	449,948
チバ・ジャパン(株)	318,144
比果産業(株)	227,539
旭化成ケミカルズ(株)	149,701
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	113,778
その他	426,462
合計	1,685,574

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,149,436	9,032,815	9,496,677	1,685,574	84.9	77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
紫外線吸収剤	2,598,995
写真薬中間体	406,982
製紙用薬剤	181,213
木材保存薬剤	104,151
酸化防止剤	74,805
染料顔料中間体	66,856
その他	218,204
合計	3,651,209

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
紫外線吸収剤	47,024
その他	36,005
合計	83,030

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	223,539
補助材料	117,489
合計	341,029

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ケミックス(株)	213,689
サンユインダストリアル(株)	41,827
ダイソーケミカル(株)	39,624
相生設計(株)	14,190
大幸工業(株)	13,673
その他	134,845
合計	457,850

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	153,363
5月	128,202
6月	132,358
7月	43,925
8月	-
合計	457,850

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	47,527
正華産業(株)	40,972
シンジェンタジャパン(株)	34,240
サン商事(株)	32,350
丸善油化商事(株)	27,539
その他	186,381
合計	369,012

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,796,961	2,361,774	1,704,465	1,746,552
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	73,825	90,199	239,998	234,204
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (百万円)	75,919	88,139	242,059	236,264
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	4.58	5.32	14.60	14.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chemipro.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使できないこととなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝野 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (会計方針の変更) に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (追加情報) に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社 (ケミプロ化成株式会社) が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 (ケミプロ化成株式会社) が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケミプロ化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケミプロ化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ケミプロ化成株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ケミプロ化成株式会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。